

# 貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,810,245</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,574,463</b>
現金及び預金	1,738,182	支払手形	1,328,690
受取手形	239,123	買掛金	670,176
売掛金	1,907,036	未払金	228,381
商品及び製品	510,761	未払費用	60,774
仕掛品	69,524	未払法人税等	74,609
原材料及び貯蔵品	216,314	未払消費税等	19,697
前払費用	22,995	預り金	20,009
未収入金	4,213	賞与引当金	117,260
繰延税金資産	59,758	役員賞与引当金	17,280
その他	42,584	設備支払手形	36,400
貸倒引当金	△250	その他	1,184
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,436,788</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>434,284</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,110,790</b>	退職給付引当金	154,846
建物	931,489	役員退職慰労引当金	274,700
構築物	87,221	その他	4,737
機械及び装置	998,198	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>3,008,747</b>
車両運搬具	2,841	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具及び備品	109,389	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,240,065</b>
土地	971,260	資本金	1,293,733
リース資産	5,640	資本剰余金	1,322,776
建設仮勘定	4,751	資本準備金	1,322,776
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>46,236</b>	利益剰余金	<b>3,624,290</b>
ソフトウェア	17,497	利益準備金	90,000
ソフトウェア仮勘定	27,300	その他利益剰余金	3,534,290
電話加入権	1,439	固定資産圧縮積立金	15,063
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,279,761</b>	別途積立金	3,080,000
投資有価証券	780,767	繰越利益剰余金	439,227
出資金	1,120	<b>自 己 株 式</b>	<b>△734</b>
関係会社出資金	107,083	評価・換算差額等	△1,778
長期前払費用	1,817	その他有価証券評価差額金	△1,778
繰延税金資産	162,504	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>6,238,287</b>
会員権	47,871	<b>負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>9,247,034</b>
保険積立金	227,769		
その他	11,409		
貸倒引当金	△28,981		
投資損失引当金	△31,600		
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>9,247,034</b>		

# 損 益 計 算 書

(自 平成23年10月1日)  
(至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,671,391
売 上 原 価		7,137,801
売 上 総 利 益		1,533,589
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,285,052
営 業 利 益		248,537
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,476	
受 取 手 数 料	799	
そ の 他	18,010	36,286
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,091	
そ の 他	53	4,144
経 常 利 益		280,679
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,246	1,246
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	571	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,520	6,091
税 引 前 当 期 純 利 益		275,834
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	135,630	
法 人 税 等 調 整 額	12,459	148,090
当 期 純 利 益		127,743

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 …………… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 原材料 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く） …………… 建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

機械及び装置、工具器具及び備品

① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

上記以外

① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

機械及び装置 7～10年

- (2) 無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用 …………… 定額法  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金 …………… 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 6. 表示方法の変更

従来、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて計上しておりました販売手数料の一部を、当事業年度より売上高から控除し、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、新基幹システムの導入を進めるにあたり販売取引に係る販売手数料の内容を見直し、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

#### 7. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,636,815千円
2. 保証債務 関係会社の借入債務	20,248千円
	(外貨額800千マレーシアリングギット)
3. 関係会社に対する金銭債権	7,795千円
4. 取締役等に対する金銭債権	3,565千円

#### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	12,323千円
営業取引以外の取引	一千円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

投資有価証券評価損	11,315千円
会員権評価損	22,304
未払事業税	6,265
賞与引当金	44,265
退職給付引当金	54,769
少額減価償却資産	1,681
役員退職慰労引当金	103,171
その他有価証券評価差額金	3,860
その他	24,264
繰延税金資産小計	271,899
評価性引当額	△41,224
繰延税金資産計	230,674
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△8,402
その他	△9
繰延税金負債計	△8,411
繰延税金資産の純額	222,262

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割額	2.9%
評価性引当額	0.8%
役員賞与引当金	3.1%
税率変更による影響	7.0%
その他	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,508千円、その他有価証券評価差額金が202千円それぞれ減少し、法人税等調整額は19,305千円増加しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 655円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 13円41銭  |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

### 重要な後発事象に関する注記

定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する承認決議等

平成24年11月8日開催の当社の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、決議事項の議案である「種類株式発行に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項の付加に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項付普通株式の取得の件」が承認可決されました。

これに伴い、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」という。）の定めるJASDAQにおける有価証券上場規程の上場廃止基準に該当することとなりますので、当社普通株式は、平成24年11月8日から平成24年12月10日までの間、整理銘柄に指定された後、平成24年12月11日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）において取引することはできません。

なお、上記に関し予定される日程は以下のとおりです。

平成24年12月10日（月）当社普通株式の大阪証券取引所における売買最終日

平成24年12月11日（火）当社普通株式の大阪証券取引所における上場廃止日

平成24年12月13日（木）全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の基準日

平成24年12月14日（金）全部取得条項付に係る定款一部変更の効力発生日

平成24年12月14日（金）全部取得条項付普通株式の取得及びA種種類株式交付の効力発生日

## その他の注記

### 退職給付会計関係

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△158,434千円
② 未認識数理計算上の差異	3,588千円
③ 退職給付引当金	△154,846千円

#### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	12,938千円
② 利息費用	2,282千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	496千円
④ 退職給付費用	15,717千円
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	9,589千円
	計 25,306千円

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.5%
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年